

川崎市ふるさと納税推進業務委託 企画提案作成要項

1 提案書記載事項

企画提案書の作成にあたっては、別記「川崎市ふるさと納税推進業務委託仕様書」（以下「委託仕様書」という。）のほか、地方自治法、地方税法、総務省通知、その他関係法令等を踏まえた上で、次の事項に対するポイントを盛り込んだものとする。

	事項	ポイント
(1)	基本方針	①ふるさと納税制度の理念、趣旨及び本市の考え方に対する理解 ②本市の現状、仕様書の内容を理解した企画提案・コンセプト等 ③寄附受入額増加及び経費率50%に遵守に向けた基本戦略・取組等
(2)	委託業務の実施体制・実績	①受託業務実施体制（寄附者、返礼品等取扱事業者、川崎市と提案者との関連、組織体系、人員配置、研修体制、担当者の経験年数、専門性、サポート体制、緊急時における対応等） ②本市との連携体制 ③本業務に活かすことのできる同種・類似業務実績 ④再委託する予定がある場合は、委託先及び業務内容 ⑤共同参加の場合は、その事業分担等
(3)	法令等把握と遵守、個人情報保護対策等	①地方自治法、地方税法等関係法令、総務省告示基準等の把握及び遵守のための体制・取組・対策 ②個人情報の取扱いについて、個人情報保護法及び川崎市情報セキュリティ基準遵守のための体制・取組・対策
(4)	ポータルサイト運用、管理及びデータ連携	①ポータルサイト運用にかかる全体イメージ ②ポータルサイトの寄附受付データと寄附管理システムとの連携（連携方法、API連携の可否） ③寄附受入額の増につながるポータルサイトの改善策 ④サイト内返礼品レビュー増につながる取組 ⑤本市返礼品審査後から掲載までの手順・スケジュール（返礼品ページ作成等） ⑥寄附受入増につながる返礼品サムネイル画像等の加

		工手法、作成スケジュール、作成イメージ（過去実績等）、返礼品提供事業者との連携手法等 ⑦令和8年4月1日の運用開始に向けた準備スケジュール（準備期間：令和7年2月1日～3月31日）
(5)	寄附受付データの管理、寄附金受領証明書及びワンストップ特例申請書の発送、処理	①使用する寄附管理システムの内容・機能 ②受付から返礼品の配送完了までシステムでの管理方法、システム連携フロー ③寄附受領証明書及びワンストップ特例申請書（オンライン申請含む、以下同じ）の発送にかかる事務フロー及びスケジュール、発送管理方法、誤配送防止・情報漏洩防止対策 ④ワンストップ特例申請書の申請受付からeLTAXデータ作成までの事務フロー及びスケジュール ⑤ワンストップ特例申請書の受付・保管・管理及び業務の進捗確認方法、書類不備時の対応、寄附者への連絡手法・頻度、情報漏洩防止対策
(6)	返礼品の開発・募集、事業者（新規・既存共）との連携、体制構築等	①川崎市の返礼品等開発を行うにあたっての展望・コンセプト及びこれまでの開発実績（他自治体含む） ②大幅な寄附受入額増につながる返礼品の提案 ③既存返礼品等のブラッシュアップ方法等 ④返礼品開発・募集に係る返礼品提供事業者への支援・提案、連携手法、スケジュール ⑤返礼品提供事業者との契約・調整方法 ⑥返礼品の発注、在庫管理の方法、早期配送・配送遅延防止策等 ⑦返礼品提供事業者が法令、各種基準等を遵守させるための取組
(7)	コールセンター業務	①コールセンター運営体制、繁忙対策等 ②寄附者からの問合せ、クレームへの対応体制 ③本市との連携、情報共有に関する体制の構築・運用 ④各種トラブル（配送遅延、返礼品の梱包破損等）対応体制 ⑤返礼品提供事業者や配送事業者等への対応体制（発送漏れ・誤配送防止等）
(8)	寄附受入額増のつながる効	①効果的なプロモーションのノウハウ、スキル、実績 ②各広告媒体に使用する画像・動画・チラシ等のクリ

	果的な広報・プロモーション	エイティブスキル、実績 ③広報・PRにおける基本方針、運営体制、本市との連携方法 ④寄附受入額拡大のための効果的な取組提案 ⑤大口寄附の取り込みに向けた取組提案 ⑥リピーター確保につながる具体的な取組提案 ⑦返礼品提供事業者によるPRのための支援・提案 ⑧ポータルサイトとの連携、サイト内広告運用プラン、SEO対策等 ⑨多様な媒体による広告の提案（WEB広告、PR冊子、SNSなど） ⑩広報施策における再委託先の有無、内容 ⑪各種広報施策の導入スケジュール
(9)	寄附動向の分析、検証	①寄附動向の効果的な分析、手法 ②寄附受入目標額の助言、設定、妥当性の検証 ③寄附実績、市場トレンド、寄附受入額上位自治体の動向、本市の特性を踏まえた分析、提案 ④本市との連携方法、提案頻度・スケジュール
(10)	寄附金の募集に要する経費の内訳及び管理	①経費内訳の合理的な整理・説明 ②寄附金の募集に要する経費の管理（返礼品代30%を含む寄附金額の50%を超えない範囲内における経費（ポータルサイト使用料、決済手数料など）も含めた管理） ③業務経費を50%以下に抑制するための効果的な取組、提案（調達費用、返礼品・各書類の配送費用の抑制提案）
(11)	その他（自由提案）	①寄附受入額増や市の業務効率化への提案 ②特設サイトを作成する場合は内容（寄附受入額増にどのように寄与するか）、特徴、決済機能の有無等 ③その他、自社の得意分野での独自サービスの提案

2 見積書作成の条件

- (1) 本業務委託提案上限額の算定基礎となる寄附金額、寄附件数は、下記「ア 見積条件」のとおりとする。
- (2) 見積価格については、消費税及び地方消費税相当額を含めた金額を記入すること。また、見積価格の内訳を下記「イ 見積項目」のとおり記載し、その算出根拠を示すこと。

ア 見積条件

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
寄附金額	－	5,000,000千円	6,500,000千円	8,000,000千円
寄附件数	－	224,200件	291,500件	358,700件
寄附金受領証明書等 発送件数	－	224,200件	291,500件	358,700件
ワンストップ特例申請 処理件数	－	29,910件	51,110件	76,200件
返礼品調達費 (寄附金額の3割)	－	1,357,900千円	1,765,554千円	2,172,385千円
返礼品配送料 (件数×1,300円)	－	289,630千円	371,371千円	456,983千円
返礼品調達件数	－	219,710件	285,670件	351,520件

※ 寄附のうち2％は返礼品を送付しないと仮定する。

※ 上記に示す数量等は、見積書作成のための条件として毎年度寄附受入額が15億円ずつ増加するものとして、機械的に算出したものであり、変動することを承知すること。

※ 実際の返礼品調達費及び返礼品配送料については、実費額を支払うものであるが、見積書作成にあたっては上記金額にて算出すること。なお、実費額の削減等の提案があれば企画提案書にて明示すること。

イ 見積項目

1. 基本委託料 ※料率については「一律設定」のほか「寄附額に応じた変動料率」や「ポータルサイトごとに異なる料率」など多様な提案を受け付ける
 2. 返礼品調達費
 3. 返礼品配送料
 4. 受領証明書等発送費
 5. ワンストップ特例申請処理費
 6. 準備経費（令和8年2月から3月までに費用が生じる場合は見積もること）
- ※ 上記以外に経費が生じる場合は、項目欄に追加すること。

3 ふるさと納税ポータルサイトについて

ふるさと納税ポータルサイトは、現在、本市が使用しているポータルサイトを継続することを前提とし、寄附受入額の増につながるポータルサイト運用の具体的な改善策を提案すること。その上で、寄附受入額拡大に資する現在使用していないポータルサイトの提案も受けるものとする。なお、提案するポータルサイトは次の項目を満たすものを提案すること。

- (1) 寄附の受付、寄附金使途の受付、希望する返礼品等の指定受付ができること。
- (2) 寄附者がインターネットを利用したクレジットカード決済などによる代理納付が可能となる仕組みを提供すること。
- (3) 寄附申込完了又は決済完了メールが寄附者に送信できること。
- (4) 返礼品等取扱事業者の在庫状況に応じて、ポータルサイトの表示切替ができること。
- (5) 寄附金額に応じて、寄附者が返礼品等を選択できるようにすること。
- (6) ポータルサイトに掲載する返礼品等のラインナップを調整できること。
- (7) 寄附や返礼品等の申込情報をシステムに入力し、データ管理を行うこと。
- (8) 本市の情報ページの表示・編集機能があること。
- (9) 使用する寄附管理システムと連携ができること。

4 寄附金収納に関する事務について

ポータルサイトの運用・提案にあたり、あわせて必須となるクレジットカード決済等の寄附金収納事務事業者は、次の(1)～(7)を行うことができるものとする。

- (1) 地方自治法第231条の2の3に規定する指定納付受託者として寄附金納付事務を行うことができること。地方自治法施行令第158条で規定する指定納付受託者等の要件を満たすものであること。
- (2) クレジットカードブランドである「VISA」、「MasterCard」、「JCB」、「DinersClub」及び「AmericanExpress」の取扱いが可能であること。なお、それらに加え、受託者が加盟又は提携する国際ブランドマークが付された受託者以外の者が発行するクレジットカードの取り扱いも可能とする。
- (3) 寄附者の利便性向上のため、クレジットカード納付方法以外の寄附申込にも対応できること。
- (4) 代理納付の対象は、個人からの寄附金とする。
- (5) 指定代理納付者は寄附者の寄附金の代理納付の申し出に基づき、当該クレジットカードの与信照会等を行い、代理納付を承認したものについて、立替金を指定口座に振り込むこと。
- (6) ポータルサイトで受け付けた寄附金を寄附者に代わって本市に立替え払いする業務については、毎月1回以上締切日を設け、あらかじめ本市が指定する期日まで

に、指定する口座に一括で振り込むこと。

- (7) 受託者は、代理納付に関する金銭をその他の金銭と区別して管理し、その保全のために必要な措置を講じること。

5 ポータルサイト運営事業者及び寄附金収納事務事業者との契約について

ポータルサイトの運営事業者及び寄附金収納事務事業者との契約は、本市と当該事業者との間で直接締結するものとする。

6 寄附金の募集に要する経費の内訳及び管理について

平成31年総務省告示第179号第2条第2項に基づき、寄附金の募集に要する費用は返礼品代30%を含み各年度の寄附金額の50%を超えない範囲において、委託業務（提案する新たな取組を含む）を実施できるよう、本委託業務の対象外の経費（ポータルサイト使用料、決済手数料など）も含めた提案を行うこと。

【参考】

川崎市ふるさと納税の概況

1 導入ポータルサイト【令和7年10月時点】

1	ふるさとチョイス（以下パートナーサイト含む）
-	au PAY ふるさと納税・セゾンのふるさと納税・ふるラボ・KABU&ふるさと納税・Vふるさと納税・マルイのふるさと納税・まいふる by AEON CARD・ケアネットふるさと納税
2	ふるぽ
3	楽天ふるさと納税
4	ふるなび
5	さとふる（以下パートナーサイト含む）
-	Yahoo! ふるさと納税
6	Amazon ふるさと納税
7	ANA ふるさと納税
8	JRE MALL ふるさと納税
9	ふるさとパレット
10	ふるさとプレミアム
11	ふるさと納税ニッポン！
12	ふるさと応援納税
13	ふるさと納税 for good！

2 寄附受入実績 ※総務省現況調査報告数値

令和2年度 5,461件 253,259千円

令和3年度 16,155件 926,316千円

令和4年度 24,743件 630,089千円

令和5年度 41,161件 1,605,705千円

令和6年度 94,599件 2,622,335千円

3 返礼品

登録件数 約1,100件

登録事業者数 約220事業者

主な返礼品 日用品（トイレットペーパー、洗剤）、生活家電（洗濯機、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器等）、音楽家電（イヤホン、ヘッドホン、スピーカ

一)、加工食品(カップスープ、プロテイン、栄養補給食品等)、加工肉(冷凍焼肉、ローストビーフ等)、その他食品(キムチ、焼き菓子等)

4 川崎市の特徴・課題

- (1) 令和7年度の住民税控除額は約154億円を見込んでおり全国で4番目に多い。
- (2) 普通交付税不交付団体であり、企業版ふるさと納税も対象外とされている。
- (3) 臨海地域の工業地帯をはじめ、古くからものづくりのまちとして発展していた過去から、製造業を担う事業者が多く、製造加工品の返礼品が多い。
- (4) 令和6年度から本格的に返礼品競争に注力しはじめ、事業者の協力の元、一定の寄附受入額を達成した。
- (5) 都市部の先進自治体に比べ稼げる返礼品の開発やプロモーションのノウハウに乏しく、返礼品数も多いとは言えない状況であり、市内事業者のポテンシャルをさらに活かして返礼品を開発することや、積極的なプロモーションが必要と感じている。
- (6) 国の基準の変更が頻繁に行われる中、法令・基準等の遵守の徹底について、返礼品提供事業者への定期的な指導・支援・助言が重要であり、返礼品提供事業者とのより強固な関係性の確保が必要であると感じている。